

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年11月14日（月） 15時00分～15時20分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

公募株式投信(除くETF)で、純資産残高が過去2番目に迫る勢いということであるが、市況の回復等により、10月は流入額が高かったのでしょうか。

松谷会長：

以前から申し上げていることではあるが、目先の市況にとらわれることなく、10年後、20年後を目指して、長期で積立投資をしていく姿勢が投資家の間で徐々に浸透していることも要因であると考えられる。

記者：

足下の状況について伺いたい。11月10日に、10月の米国のCPI(消費者物価指数)が発表されたが、市場予想を下回る結果となり、利上げペースも落ちるのではないかと期待されている。今後はこの状況が投信業界全体の追い風になると思われるが、どう受け止めているか。

松谷会長：

ご指摘の件がどのような影響を及ぼすかの判断は容易ではないものの、運用会社としては、米国の金利動向、インフレーション、スタグフレーションの動向や日本の金利動向等を注視し、丁寧な運用姿勢で臨んでいる。繰り返しにはなるが、個人投資家の方々には、短期的な市況動向にとらわれず、長期での目標・目的を見据えて投資を続けていただきたい。運用会社も市況の分析はしているが、目線は長期での最良のパフォーマンスにある。

松谷会長：

企業型確定拠出年金(企業型DC)、個人型確定拠出年金(iDeCo)等の加入者数が合わせて一千万人を超えたことがわかった。ただし、大企業においては企業型DCが浸透してきたとみているものの、地方の中小企業においては、道半ばと捉えている。協会では、各地方の中小企業のオーナーの方々にお集まりいただき、福利厚生の実現、人的資本の向上、人材採用の拡充のためのiDeCo、iDeCo+(中小事業主掛金納付制度)、企業型DCをテーマとしたセミナーを開催している。当セミナーでは、既に当該制度を導入済みの企業オーナーにも登壇いただいているが、「都会の企業と同様に企業型DCを導入することで、都会から地方に帰ってくる若い方々の採用に効果があった」、「iDeCo+が入社を決め手となった女性社員もいる」といったエピソードを伺うこともできている。資産所得倍増プランももちろん重要であるが、企業型DC、iDeCo、iDeCo+といった私的年金制度が各地方にまで浸透していくことが、結果的に日本国民の資産所得倍増、資産形成の促進につながると思っている。この観点から、とりわけ職域での積立投資の支援・促進が重要だと考えている。投資に関心がない多くの人

にとって、初めて投資や投資信託に触れる機会は、企業に就職したときであろうから、職場での金融教育の体制整備がよりしっかりできると、さらにスケールアップしていくと考える。米国の投資信託の残高の半分は 401(k)によるものであることを考慮すると、日本も同程度になることが望ましいと考えている。協会としては、今後も各地方の職域に向けた啓蒙・普及活動に注力していきたいと考えており、資産所得倍増プランなど国・政府等の施策がこの活動のサポートとなることを期待する。

記者：

年末の税制改正大綱にかけては、NISA、つみたてNISAの話が脚光を浴びているように見えるが、投資信託協会から見て、つみたてNISAの議論は順調に、期待通りに進んでいるとお考えか。また、DC、iDeCo、iDeCo+についても、今年、あるいはそれ以降に政府の動きは期待できるか。

松谷会長：

厚生労働省が所管する年金制度に関しては、定期的な財政検証も踏まえて検討が行われているものと理解している。我々業界としては、今回の資産所得倍増プラン等への提言等を通して、提案を申し上げているところである。NISAについても、鋭意議論が進められるものと理解している。

以上